

SRHRが脅かされている

2026年2月14日
公益財団法人ジョイセフ
山口悦子

公益財団法人ジョイセフ

JOICFP=**J**apanese **O**rganization for
International **C**ooperation
in **F**amily **P**lanning

- 日本の戦後の家族計画・母子保健の経験を他の国へ
- 1968年に設立

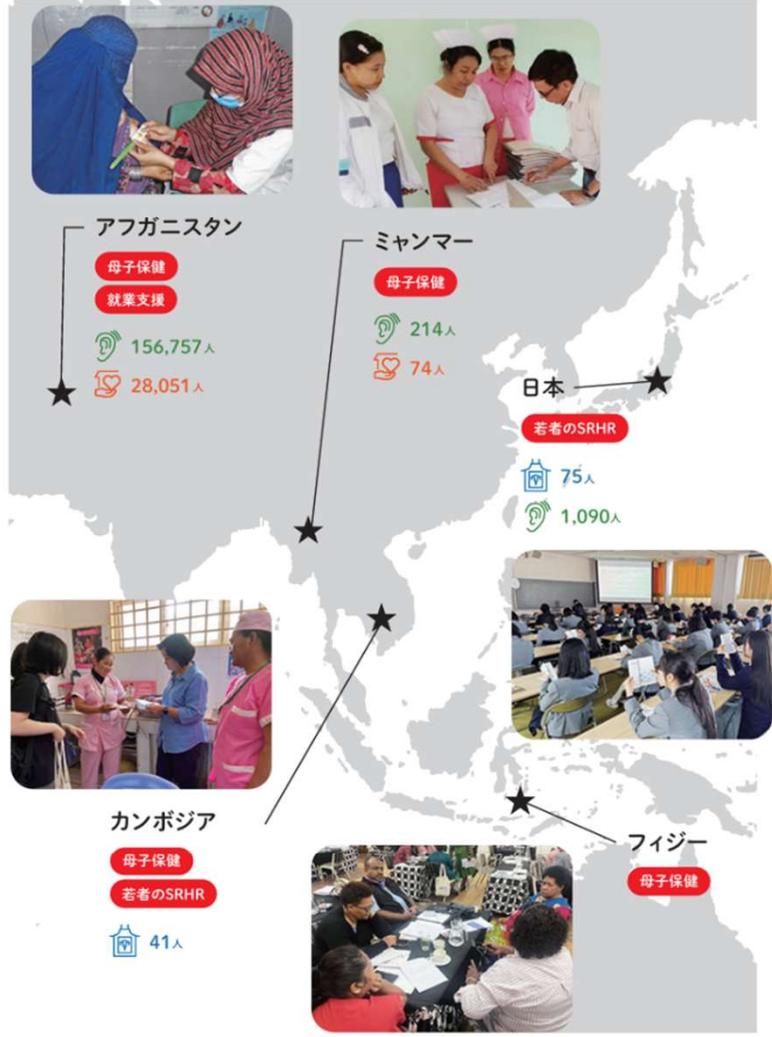
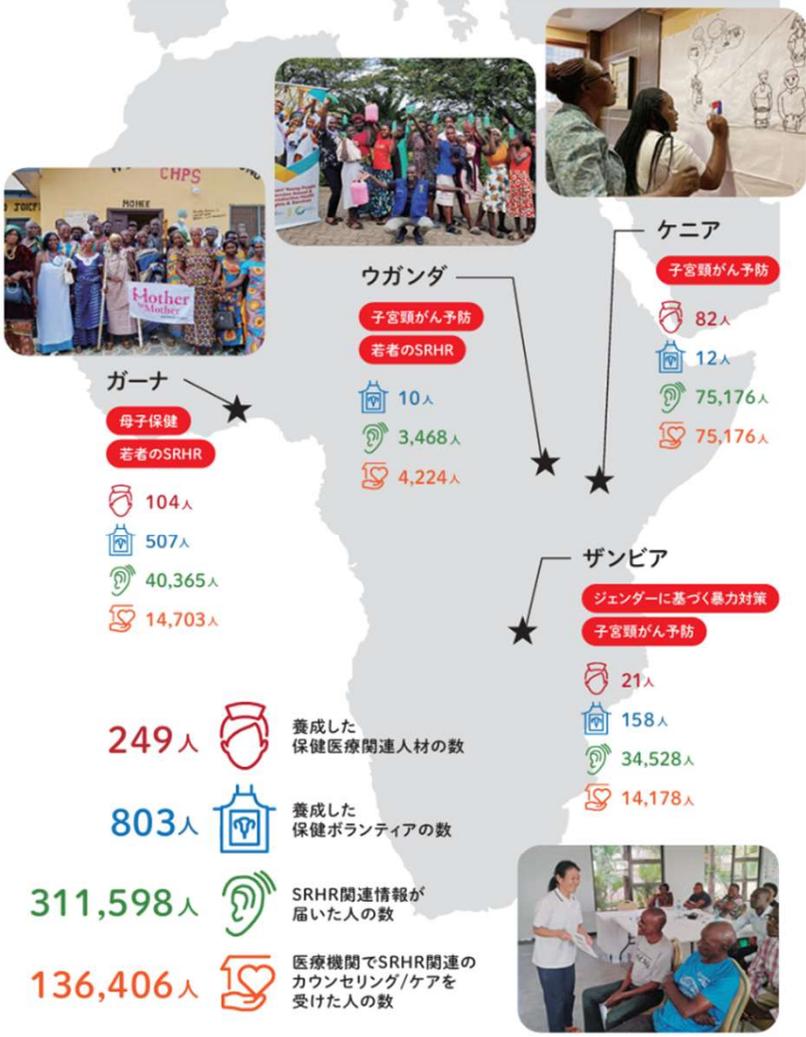
目的 Mission

ジョイセフは、すべての人びと、とりわけ女性一人ひとりが、自らの意思と選択によって、質の高いセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利：SRHR）の情報とサービスを受けることができ、持てる能力を十分に発揮できる社会をつくります。



Sexual and Reproductive Health and Rights for all

Sexual &



Rights

Reproductive

Health &

JOICFP

今日のポイント

保守化の波、特にトランプ政権のグローバルヘルスへの資金大幅減額されたことにより、世界のSRHRをめぐる状況が大きく悪化している。

- ・長年にわたり築かれてきたSRHRプログラムの弱体化
- ・包括的性教育の後退
- ・避妊薬・具へのアクセスの悪化による若年妊娠・意図しない妊娠の増加
- ・安全でない中絶および妊産婦疾病・死亡の増加
- ・国際支援体制の脆弱性も明らかに

トランプ政権によるSRHRへの影響

SRHRに関するトランプ政権の考え方

- ジュネーブ・コンセンサス
- 「DEI」（多様性、公平性、包摂性）、ジェンダーの取り組みの終了

SRHRへの影響

- グローバル・ギャグ・ルールの拡大適用
 - 米国の対外援助の停止
- 毎日13万人以上の女性が避妊サービスを失う
→ 年間1,710万件の望まない妊娠
→ 年間34,000件の予防可能な妊産婦死亡

<https://www.guttmacher.org/article/2025/03/foreign-aid-cuts-will-lead-34000-more-pregnancy-related-deaths-just-one-year>



家族計画への投資～経済・安保上の観点から

低・中所得国において：

- 避妊サービスに1ドルを投じるごとに、妊娠・新生児ケアにかかる3ドルのコストが削減される
- 家族計画に1ドル投資するごとに、60～100ドルの経済成長が見込まれる
- 家族計画は女性や少女の教育・労働参加を高め、経済成長と安定に寄与し、より強い家族・地域社会・国家を築く

人道危機下（戦争地域、災害被災地、難民キャンプなど）：

- 通常の医療サービスの喪失や性暴力（戦争の武器としてのレイプを含む）の増加により、意図しない妊娠や高リスク妊娠の危険性が高まる（全妊産婦死亡の60%以上が、こうした不安定な環境で発生）→家族計画必須

<https://www.guttmacher.org/article/2025/03/foreign-aid-cuts-will-lead-34000-more-pregnancy-related-deaths-just-one-year>

SRHRに関するトランプ政権の考え方

ジュネーブ・コンセンサス (1)

生命、健康、家族に関する伝統的な価値観や政策で一致する国々の連合体を作ることを目的。

中絶に対する国際的権利は存在しないとする合意宣言。

トランプ政権の外交政策の根幹を成す。

2020年、第1次トランプ政権主導の下、米国、エジプト、ハンガリー、ブラジル、インドネシア、ウガンダの共同提案により導入、現在、**40か国**が署名。

国連などの国際舞台で「中絶反対・伝統的家族観」を主張する巨大な国際陣営となった。

ジュネーブ・コンセンサス (2)

4つの基本原則

- **生命の権利の保護**—特に胎児の生命の保護が強調
- **家族の重要性の確認**—伝統的な家族構造の尊重
- **女性の健康と権利の促進**—中絶は国際的権利ではないと主張
「いかなる場合においても、家族計画の手段として中絶を促進してはならない」
- **国家主権の尊重**—各国が自国の法律や政策に基づき他国が干渉すべきでない
「中絶を行う国際的権利はなく、中絶に資金提供したり中絶を促進したりするいかなる国際的義務もない。これは、各国が法律や政策に沿ったプログラムや活動を実施する主権を有するという積年の国際合意と一致している」

ジュネーブ・コンセンサス (3)

2021年、バイデン大統領は米国を宣言から除外

2025年、第2次トランプ政権はジュネーブ・コンセンサスに再加盟を発表

「トランプ政権は、家族を支援し、女性の健康を促進し、人生のあらゆる段階における子どもを守ることに尽力しています。米国は、国連システムの加盟国と協力し、女性と女兒の健康向上という共通の目標を掲げ、これらの目標を追求していきます。女性の健康と福祉への投資は、命を救い、女性と女兒にさらなる機会を与え、社会の基本単位としての家族を守ることにつながります。」（米国国務省）

反ジェンダー

連邦政府として認める性別は生物学的な男性と女性の二つだけである
(大統領令) : 男女二元論。トランスジェンダーやノンバイナリーの公的
認識を否定

- 性別欄に「M」(男性)でも「F」(女性)でもない「X」を選んで申請されたパスポート(旅券)発行の停止
- トランスジェンダーの若者のホルモン治療の支援禁止(大統領令)
- 学校/スポーツ/軍隊など、公的機関からのトランスジェンダー排除(大統領令)

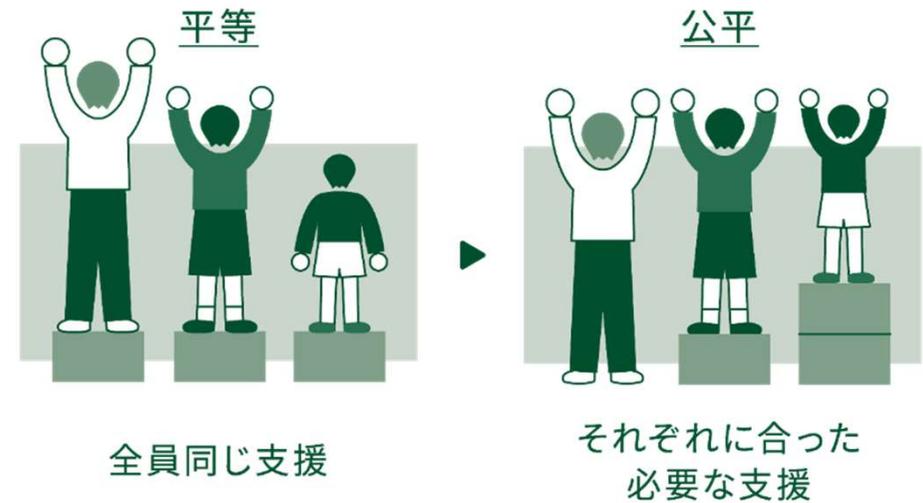
反DEI

DEI (Diversity, Equity & Inclusion)

- Diversity (ダイバーシティ:多様性)
- Equity (エクイティ: 公平性)
- Inclusion (インクルージョン: 包摂性)

(反DEIの理由)

- 保守的価値観 (個人主義、実力主義、小さな政府) との対立
- 特定の集団への特別な配慮は「逆差別」「不公平」、分断を生むもの
- バイデン前大統領による少数派に配慮するDEIの取り組みが軍を弱体化など



SRHRに影響を及ぼす動き

グローバル・ギャグ・ルール (1)

2025年1月24日

トランプ大統領はグローバル・ギャグ・ルール（口封じの世界ルール：GGR）を再導入する大統領令に署名

SRHR推進活動の鈍化を招き、母子保健、家族計画、安全な中絶、思春期保健、HIV/エイズを含む性感染症対策を後退させる恐れ



JOICFP

グローバル・ギャグ・ルール (2)

「メキシコシティ政策」

1984年に共和党のレーガン大統領（当時）が初めて導入した米国の対外援助政策のひとつ。



- 人工妊娠中絶に関するサービスを提供・推進する米国国外団体への米国の資金提供の制限を規定。
- 共和党と民主党の政権交代に伴い、導入と廃止が繰り返され、2017年に就任したトランプ氏が再導入、2021年にバイデン大統領によって撤回された。

グローバル・ギャグ・ルール (3)

米国国外で、米国の資金援助を受けているNGOなどの組織・団体は、その国で合法でも、以下のことを約束しなければならない。

- 人工妊娠中絶を行わない
- 中絶に関して医療スタッフが患者に行うカウンセリングや医療機関の紹介を行わない
- 合法かつ安全な中絶を可能にするよう求める活動を規制し、これらに資金を使わないこと（妊娠の継続が命の危険にかかわる場合、妊娠がレイプ、近親姦による場合、そのカウンセリングや中絶後のケアは対象とされない）。

グローバル・ギャグ・ルール（４）

グローバル・ギャグ・ルールの変遷

| 年 | 大統領（政党） | 方針 | 内容のポイント |
|------|------------------------|-----------|--|
| 1984 | ロナルド・レーガン （共和党） | 導入 | メキシコシティ会議で政策発表。米国資金を受ける海外NGOは、中絶の「提供・紹介・助言・提案」を行ってはならないと規定。 |
| 1993 | ビル・クリントン （民主党） | 撤廃 | 就任初日に廃止。中絶を提供していても、連邦資金受給を認める方針に転換。 |
| 2001 | ジョージ・W・ブッシュ （共和党） | 再導入 | 就任初日に復活。対象NGOは大幅に制限され、家族計画分野に影響拡大。 |
| 2009 | バラク・オバマ （民主党） | 撤廃 | 就任直後に廃止。国際保健分野の資金活用の自由度が回復。 |
| 2017 | ドナルド・トランプ （共和党） | 大幅拡張して再導入 | 対象を家族計画だけでなく 国際保健援助全体（約90億ドル規模） にまで拡大。HIV/エイズ、母子保健、マラリア等のプログラムにも影響。 |
| 2021 | ジョー・バイデン （民主党） | 撤廃 | 大統領令で即時廃止。USAID・国務省が元の体制へ復帰。 |
| 2025 | ドナルド・トランプ （共和党・2期目） | 再導入 | 就任直後に再発動。さらに対象範囲拡大し、ジェンダー思想や多様性、公平性、包摂性に関する活動も対象にする可能性がある。 |

グローバル・ギャグ・ルール (5)

第2次トランプ政権のGGRは、以下の点でさらに厳しい規制に：
GGRの適用範囲を大幅に拡大し、**国際保健**に加え、**ジェンダー**、**DEI**、**人道支援**を含め、**米国・非米国組織**（**国際組織も含む**）に対するすべての援助の使途も規制する。

GGRは中絶を規制する政策にもかかわらず、中絶件数は減らず、むしろ家族計画へのアクセスの激減による意図しない妊娠と安全でない中絶が増えたと報告されている。

McGovern, T. (2020). US Global Gag Rule increases unsafe abortion. *The Lancet*, 396(10243), 24-25.

米国の対外援助（1）

米国は長年にわたり最大の対外援助供与国であり、2023年には世界の援助の5分の1以上を拠出。同年、家族計画分野における援助総額の半分以上(54%)、リプロダクティブ・ヘルスケア分野における援助総額の45%を拠出した。

The Fuller Project, Health, Politics & Policy April 16, 2025

米国はこれまでエイズ・結核・マラリア対策の国際資金の半分以上を拠出し、その資金が治療薬や予防プログラムに使われ、世界中で数千万人の命を救い、感染を防いできた。

米国の対外援助（2）

- ・ 過去5年間 年間120億～130億ドルを低・中所得国の保健プログラムに提供（全世界の保健関連援助の約25%に相当）
- ・ 家族計画のドナー資金の40%、HIVの73%を占める

【成果】

- ・ 2010～2023年に新規HIV感染者39%、死亡51%減少
- ・ 1990～2022年に5歳未満児死亡率59%低下
- ・ 2012～2024年に近代的な避妊法を使用するカップル25%増加

The Effects of Reductions in United States Foreign Assistance on Global Health Draft March 30, 2025

米国の対外援助の停止 (1)

2025年1月20日 大統領令14169号「対外援助の再評価と再編

(Reevaluating and Realigning United States Foreign Aid) 」

全ての対外援助（緊急食糧援助、家族計画・中絶・ジェンダー関連以外の医薬品・食糧支援等の救命人道支援、エジプト・イスラエル向け軍事援助等を除く）を90日間一時停止することを命じるもので、即時発効。

4月20日には、さらに30日延長した。

- 対外援助を見直し、米国の外交政策、国益と理念に沿う形にするというもの
- 審査の結果、各案件の継続、変更、停止の判断が下される

米国の対外援助の停止 (2)

USAID (米国国際開発庁) の解体

※PEPFAR (米国大統領エイズ救済緊急計画) を含む

～USAIDの予算は90% (約600億ドル) 削減→ 国務省への統合の動き

国際機関への拠出停止

- ・WHO (世界保健機構)
- ・UNFPA (国連人口基金)
- ・IPPF (国際家族計画連盟) など

国際組織への拠出削減

- ・The Global Fund (世界エイズ・結核・マラリア対策基金)



米国の対外援助の停止（3）

米国からの資金が完全に停止し、他の資金源によって代替されない場合、2025年から2040年の間に以下のような劇的な死者増加が見込まれる：

- ・エイズによる死亡：1,520万人（930万～2,080万人）
- ・予期しない妊娠：4,000万～5,500万件
- ・安全でない中絶：1,200万～1,600万件

出典：The Effects of Reductions in United States Foreign Assistance on Global Health Draft March 30, 2025

米国の対外援助の停止（4）

HIV/AIDS

- 1,520万人の追加死亡者（2025～2040年）
- 新たに2,620万人の感染者が出る可能性
- 小児のエイズ関連死：120万人
- アメリカの支援が無くなると、2030年にはエイズ関連死亡者数が現在の8倍に急増

出典：The Effects of Reductions in United States Foreign Assistance on Global Health Draft March 30, 2025

米国の対外援助の停止（5）

家族計画

- 4,000万～5,500万件の意図しない妊娠の増加
- 1,200万～1,600万件の危険な中絶の増加
- 最大50万人の妊産婦死亡につながる恐れ

母子保健

- 子どもの追加死亡：790万人
- 妊産婦の死亡：100万人（上記家族計画の影響含む）
- 180万件の死産

出典：The Effects of Reductions in United States Foreign Assistance on Global Health Draft March 30, 2025

米国の対外援助の停止 (6)

アフリカ諸国政府は、外部資金に大きく依存（プライマリーヘルスケアの資金のうち、国家予算から拠出されるのはわずか1～2%）
残りはすべてドナーからの支援

"Aid cuts: Where do we go from here?" amref health africa 26th March 2025

USAIDは、2024年サハラ以南アフリカだけで65億ドルの人道支援を提供

"Life After USAID: Africa's Development, Education, and Health Care" Think Global Health March 18, 2025

アフリカ全土の母子保健プログラムに年間8億ドル以上を拠出

"Zambia's president calls USAID funding freeze a wake-up call for Africa" Anadau Agency Feb 17, 2025

米国の対外援助の停止 (7)

ケニアの事例

- 2023年度、米国のグローバルヘルス資金の7番目に大きな受益国
- ケニアへの人道援助総額の2億700万ドル（58.8%）を拠出、最大のドナー
- 米国の支出は、ケニアのHIV関連予算の年間25%以上を賄う
- ケニアに対する米国の保健援助は、平均寿命を10年以上延ばすのに貢献
- 資金停止により、5万4000人の医療従事者の雇用が危ぶまれる可能性

"Kenya's 2024 humanitarian aid landscape: Impact of US 90-day aid suspension" development aid Jan 30, 2025

"Kenyan Health Worker On USAID Cuts — 'We Are Going To Choose Now Between Food And Drugs'" Forbes Feb.28, 2025

- USAIDの資金提供を受けた事業に従事するケニア人3万5000人が失業に直面

"Kenya Faces Crisis After USAID Funding Withdrawal" Jijuze The Kenyan News Digest March 25, 2025

ジョイセフプロジェクト地域への影響

ガーナ、ケニア、ザンビアの例

- 米国が支援する保健分野の事業の多くは停止、一部スタッフも解雇
- HIVエイズ対策への支援は継続中
- 米国丸抱えで支援する医療施設では、医療従事者の給与やサービス、資機材、医薬品等調達の保健当局業務への統合が求められるが、各国政府レベルではそれに必要な予算の目途が付いてない
- ジョイセフプロジェクトへの直接の影響はまだ出ていないが、各国保健当局から提供される医薬品・避妊具・消耗品の調達費の多くは米国支援に依存、年内に不足の可能性も。UNFPA等が中心になり代替資金を模索中

アメリカ・ファースト国際保健戦略

2025年、USAIDが解体され、9月、国務省は「**America First Global Health Strategy**」を正式に発表。

- ・ 援助の再構成：二国間協定を優先
- ・ 相手国にも保健予算増を求める、米国の支援は段階的に削減、相手国の「自立（Self-reliance）」を目指す時限的な契約（通常5年間）
- ・ 支援対象は、HIV、結核、マラリア、ポリオ、グローバル・ヘルスの安全保障（* SRHRやジェンダーは含まれていない）
- ・ 保健援助以外の縮小：医薬品、物資、医療従事者支援のみ維持
- ・ 透明性と責任強化：NGO等の中間の援助団体を置かず単純化

国際社会への影響

- 代替ドナーの不在: 伝統的ドナー国の保守化・財政難、民間資金の限界
- 日本: UNFPAやWHOへの拠出を維持・増額の試みと米国からの圧力
- 「国連を中心とする国際援助体制」の崩壊・機能不全→中国やロシアの国際的な存在感・影響力拡大
- 中国：資金提供による国際舞台での発言力強化、「個人の権利（SRHRや表現の自由）」<「国家の主権」「経済発展」、「一帯一路」を通じたインフラ投資により経済的従属強化
- ロシア：アフリカ・中東の保守的な国々に対し、ジュネーブコンセンサスの署名国として「反LGBTQ+」「伝統的家族観」の守護者
- 中国・ロシアの資金の「使い勝手」の良さ

政策提言・ロビーイング



調査



国際協力・国内事業



ジョイセフの取り組み 「すべての人の SRHRの実現」

NGO・私たちの役割について

ジョイセフの活動事例から：

国や地域のコミュニティを巻き込んだ「人づくり」を通して

01



SRHRの知識と情報への
アクセスの向上

02



保健サービスの
質の向上

03



持続可能な
地域保健体制の強化

①SRHRに関する知識と情報へのアクセスの向上

1. Social and behavior change communication (SBCC)

「意識」と「行動」の変容を促す社会行動変容コミュニケーション

2. Training of Community Health Volunteers

地域保健ボランティア（母子保健推進員、若者ピアデューケーター等）の養成



地域でのジョイセフエプロンを使った啓発活動



学校での若い世代への啓発活動

②保健サービスの質の向上

1. 5S-カイゼン*やクライアントフレンドリーサービスなどの保健スタッフへの研修



※5S：整理、整頓、清掃、清潔、習慣を指します。

5S-カイゼン:日本の製造業分野で開発された業務環境改善および業務プロセスを改善するための手法

2. 環境整備（施設改善、医療資機材供与、等）



③持続可能な地域保健システムの強化

地域保健委員会を中心に地域での保健活動の連携



地域保健の課題と解決策を話し合う地域保健委員会

現金収入活動グループの事例



縫製スキルの研修→製作し地域で販売→現金収入→

保健施設で不足する
出産キットを提供

世界で力の論理が横行し、声なき人々の人権や尊厳が脅かされる中、
支え合い、誰一人取り残さない世界こそ、
誰もが求める平和に繋がる、私たちが本来目指すべき姿であり、
その未来をつくる力は、**私たち一人ひとりの行動にある**



様々な立場のアクターが**連帯し**、
それぞれの役割を果たすことで、
SRHRが社会に浸透していく





SRHR NOTE

- セルフチェックを通じて自分と向き合う・体調や気分を記録する、パートナーと話し合うきっかけに使うといったことを通じて、性やからだについて考えられるノート
- コンテンツ内容
 - からだ、ふたりの関係性、セックス、性感染症／HPV・子宮頸がん、妊娠、ジェンダー／セクシュアリティ、世界と日本のSRHR

1人でもグループでも取り組める
Self Check

自分のからだを知るのに役立つ
My Health Diary

頒布情報

1冊 330円（税込・送料別）

※1冊からお求めいただけます
 ※1冊につき100円が国内での啓発活動に使われます
 ※チャリティ分を除いた売り上げはさらなる頒布のために使われます



JOICFP